

# 四 半 期 報 告 書

第 1 4 5 期 第 2 四 半 期

自 平 成 2 2 年 7 月 1 日  
至 平 成 2 2 年 9 月 3 0 日

**スズキ**株式会社

(E02167)

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	4
3 【経営上の重要な契約等】 .....	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	5
第3 【設備の状況】 .....	8
第4 【提出会社の状況】 .....	9
1 【株式等の状況】 .....	9
2 【株価の推移】 .....	13
3 【役員の状況】 .....	13
第5 【経理の状況】 .....	14
1 【四半期連結財務諸表】 .....	15
2 【その他】 .....	32
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	33

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【四半期会計期間】 第145期第2四半期  
(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 スズキ株式会社

【英訳名】 SUZUKI MOTOR CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 鈴木 修

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市南区高塚町300番地

【電話番号】 053-440-2030

【事務連絡者氏名】 財務部長 小林 聖 慈

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区大京町23番2 当社東京支店

【電話番号】 03-3356-2501

【事務連絡者氏名】 常務役員 東京支店長 彌 吉 正文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第144期 前第2四半期 連結累計期間	第145期 当第2四半期 連結累計期間	第144期 前第2四半期 連結会計期間	第145期 当第2四半期 連結会計期間	第144期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	1,181,559	1,318,760	604,416	662,477	2,469,063
経常利益 (百万円)	39,078	74,936	26,508	44,326	93,841
四半期(当期)純利益 (百万円)	12,514	30,411	10,376	15,255	28,913
純資産額 (百万円)	—	—	780,552	1,078,777	1,089,757
総資産額 (百万円)	—	—	2,093,998	2,314,216	2,381,314
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,543.44	1,688.85	1,708.16
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	28.79	54.36	23.87	27.19	62.76
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	25.12	49.95	20.82	24.99	55.26
自己資本比率 (%)	—	—	32.0	40.9	40.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	156,481	166,038	—	—	326,377
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△69,549	△106,816	—	—	△282,286
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△16,262	△41,414	—	—	103,445
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	495,990	585,384	583,456
従業員数 (人)	—	—	51,651	52,759	51,503

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	52,759	(8,329)
---------	--------	---------

(注) 従業員数は就業人員数(退職者及び当社グループからグループ外部への出向者を除く)であり、臨時従業員数(期間社員、人材会社からの派遣社員、パートタイマー他)は、当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員を( )内に外数で記載しています。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	14,643	(90)
---------	--------	------

(注) 従業員数は就業人員数(退職者及び当社からの出向者を除く)であり、臨時従業員数(期間社員、人材会社からの派遣社員、パートタイマー他)は、当第2四半期会計期間の平均雇用人員を( )内に外数で記載しています。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用していますが、事業区分に変更はないため、前年同期比較を行っています。

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
二輪車	322,803台	+19.4
四輪車	675,265台	+27.3
特機等	12,442百万円	+35.3

- (注) 1 金額は販売価格によります。  
2 上記金額には、消費税等は含まれていません。

#### (2) 受注状況

当社グループは主に見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
二輪車	61,369百万円	△0.5
四輪車	582,870百万円	+11.1
特機等	11,496百万円	+8.8
金融	6,741百万円	△9.8
合計	662,477百万円	+9.6

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていません。  
2 金額は外部顧客に対する売上高を示しています。

### 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間の当社グループを取り巻く経営環境は、アジアを中心とした経済回復や各国政府による景気対策等の影響により、世界経済は緩やかな回復を見せているものの、依然として欧米では高い失業率が続くなど、引き続き厳しい状況にあります。国内においては、海外経済の拡大や景気対策の効果に支えられ、緩やかな回復基調で推移していましたが、為替相場の急激な変動や景気対策効果の減退、更には失業率が引き続き高水準にあるなど、足元の景気は停滞しており、経営環境はより厳しさを増す状況となりました。

このような状況下、当第2四半期連結会計期間は、北米、欧州での売上高は前年同期を下回ったものの、日本での四輪車の販売増加、アジアでの二輪車、四輪車の販売増加等により、連結売上高は6,625億円と前年同期に比べ581億円(9.6%)の増加となりました。連結利益の面でも、為替影響による減益、諸経費・研究開発費・減価償却費の増を、売上増加、原価低減等で吸収し、営業利益は369億円(前年同期に比べ119億円増加)、経常利益は443億円(前年同期に比べ178億円増加)、四半期純利益は153億円(前年同期に比べ49億円増加)となりました。

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用していますが、事業区分に変更はないため、前年同期比較を行っています。なお、所在地別の業績についても、所在地区分に変更はないため、前年同期比較を行っています。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

#### ① 二輪車

アジアでの販売は増加しましたが、北米、欧州、日本での販売減少により、二輪車事業の売上高は614億円と前年同期並みとなりました。利益面では、前年同期に比べて、アジアでの業績改善等により営業損失は3億円減少しましたが、欧米向け大型二輪の販売低迷が続き、24億円の営業損失となりました。

#### ② 四輪車

国内売上高は、全機種を環境対応車普及促進税制に対応させた新型「アルト」や「パレット」の好調などにより前年同期を上回りました。海外売上高も、インドやインドネシアなどアジアを中心とした新興国の販売増加により、前年同期を上回りました。その結果、四輪車事業の売上高は5,926億円と前年同期に比べ549億円(10.2%)の増加となりました。営業利益についても364億円と前年同期に比べ119億円(48.8%)の増加となりました。

#### ③ 特機等

特機等事業の売上高は、欧州、アジア、大洋州を中心に増加し、115億円と前年同期に比べ9億円(8.7%)の増加となりました。営業利益については、20億円と前年同期に比べ5億円(21.5%)の減少となりました。



#### ④ 金融

金融事業の売上高は170億円と前年同期に比べ62億円（26.6%）の減少となり、営業利益は8億円と前年同期に比べ3億円（27.0%）の減少となりました。

所在地別の業績は、次のとおりです。

#### ① 日本

売上高は、四輪車の国内販売、欧州・アジア・中南米向け輸出等が増加し、4,142億円と前年同期に比べ633億円（18.0%）の増加となりました。営業利益は、為替影響による減益を、売上増加、原価低減等で吸収し、208億円と前年同期に比べ99億円（91.2%）の増加となりました。

#### ② 欧州

各国政府の自動車買い替え助成策終了の影響などにより、売上高は790億円と前年同期に比べ343億円（30.3%）の減少となり、利益面でも前年同期に比べ39億円減少し、22億円の営業損失となりました。

#### ③ 北米

二輪車、四輪車の販売減少により、売上高は194億円と前年同期に比べ124億円（38.9%）の減少となりました。利益面については、11億円の営業損失となりましたが、諸経費の減等により、前年同期に比べて営業損失は36億円減少しました。

#### ④ アジア

インド、インドネシア、パキスタン、タイなど各国での二輪車、四輪車の販売が増加したことにより、売上高は、2,302億円と前年同期に比べ444億円（23.9%）の増加となりました。営業利益については、130億円と前年同期に比べ13億円（8.9%）の減少となりました。

#### ⑤ その他の地域

中南米、大洋州、アフリカなど各地での四輪車の販売増加により、売上高は197億円と前年同期に比べ36億円（22.8%）増加し、営業利益についても、12億円と前年同期に比べ10億円増加しました。

### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は2兆3,142億円（前連結会計年度末比671億円減）、また、負債の部は1兆2,354億円（前連結会計年度末比561億円減）、純資産の部は1兆788億円（前連結会計年度末比110億円減）となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは333億円の増加（前年同期は1,027億円の資金増加）となり、投資活動では有形固定資産の取得や投資など593億円の資金を使用（前年同期は452億円の資金減少）しました結果、フリー・キャッシュ・フローは260億円のマイナス（前年同期は575億円の資金増加）となりました。財務活動では借入金の返済をしました結果、216億円の資金が減少（前年同期は482億円の資金減少）しました。

その結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は5,854億円となり、第1四半期連結会計期間末に比べ501億円減少しました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間における、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たな発生はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、286億円です。

当第2四半期連結会計期間における研究開発活動の状況の重要な変更は、次のとおりです。

二輪車

電動スクーターの試作車「e-L e t' s」が完成し、公道走行調査を開始します。9月に第一種原付自転車の届出を行い、ナンバーを取得したことで公道走行が可能となりました。今後、様々な走行データを収集し製品化に向けた開発を進めます。

「e-L e t' s」は、小型・軽量の車体に、回生充電が可能な高性能インホイールモーターとリチウムイオン電池、充電器システムを搭載しながらも、ガソリンエンジン搭載車と同等の車両重量としました。

電動スクーターならではの滑らかな加速と軽快な走りに加え、低騒音、低振動、排出ガスゼロの高い環境性能を実現しています。なお、今秋より、独自に行う公道走行調査に加え、静岡県浜松市が中心となり地域の産学官で構成された「はままつ次世代環境車社会実験協議会」の走行実証実験に「e-L e t' s」で参加します。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

① 当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

② 当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、拡充等について完成したものは、次のとおりです。

区分	金額(百万円)	完成年月	設備等の内容
提出会社			
高塚工場・湖西工場・相良工場他	6,321	平成22年 7月～9月	二輪車・四輪車・船外機・部品等の生産設備
実験試験研究設備	3,816	〃	研究開発設備
流通・販売拠点設備	1,329	〃	販売設備等
その他	237	〃	統括業務施設・情報化設備等
小計	11,705	—	—
国内子会社及び主要持分法適用会社	3,863	平成22年 7月～9月	生産・販売設備等
在外子会社及び主要持分法適用会社	12,827	〃	生産・販売設備等
合計	28,396 (1,868)	—	—

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていません。

2 主要持分法適用会社の金額を（ ）内に内数で記載しています。

なお、セグメントごとの内訳は次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)
二輪車	3,702
四輪車	24,250
特機等	443
金融	—
合計	28,396 (1,868)

(注) 主要持分法適用会社の金額を（ ）内に内数で記載しています。

③ 当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	561,047,304	561,047,304	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。 単元株式数は100株です。
計	561,047,304	561,047,304	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成22年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりです。

130%コールオプション条項付第4回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成18年6月27日発行）

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	29,995
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	49,657,307
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,020.20
新株予約権の行使期間	自 平成18年8月1日 至 平成25年3月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,020.20 資本組入額 1,511
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、本社債に係る本新株予約権を行使することはできないものとし、当社が本社債を買入れ当該本社債に係る社債部分を消却した場合における当該本社債に係る本新株予約権についても同様とする。また、各本新株予約権の一部について本新株予約権を行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	本社債の社債部分と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。
新株予約権付社債の残高(百万円)	149,975
代用払込みに関する事項	各本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権に係る各本社債を出資するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	561,047,304	—	138,014	—	144,364

## (6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フォルクスワーゲン アーゲー (常任代理人) 株式会社三菱東京UFJ銀行	独国 ヴォルフスブルク (常任代理人) 東京都千代田区丸の内2-7-1	111,610	19.89
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	28,527	5.08
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	23,146	4.13
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	20,104	3.58
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	17,787	3.17
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1-10	14,500	2.58
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	13,000	2.32
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	9,500	1.69
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	8,451	1.51
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055 (常任代理人) 株式会社みずほコーポレート銀行 決済営業部	米国 ニューヨーク  (常任代理人) 東京都中央区月島4-16-13	7,624	1.36
計	—	254,253	45.32

(注) 1 キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及びその共同保有者は、平成21年4月21日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)によると、平成21年4月15日現在で25,716千株(新株予約権付社債券保有による保有潜在株式数135千株を含む)を所有しています。当該報告書におけるそれぞれの会社の所有株式数は以下のとおりですが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況に含めていません。

キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー	7,880千株
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー	9,923 〃
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	4,621 〃
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ・アール・エル	1,289 〃
キャピタル・インターナショナル株式会社	1,222 〃
キャピタル・インターナショナル・インク	779 〃

2 株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者は、平成19年7月17日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)によると、平成19年7月9日現在で33,180千株(新株予約権付社債券保有による保有潜在株式数296千株を含む)を所有しています。当該報告書におけるそれぞれの会社の所有株式数は以下のとおりですが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況に含めていません。

株式会社三菱東京UFJ銀行	17,787千株
三菱UFJ信託銀行株式会社	10,096 〃
エム・ユー投資顧問株式会社	2,413 〃
三菱UFJ投信株式会社	2,140 〃
三菱UFJ証券株式会社	741 〃

3 モルガン・スタンレー証券株式会社及びその共同保有者は、平成20年2月7日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)によると、平成20年1月31日現在で22,355千株(新株予約権付社債券保有による保有潜在株式数5,438千株を含む)を所有しています。当該報告書におけるそれぞれの会社の所有株式数は以下のとおりですが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況に含めていません。

モルガン・スタンレー証券株式会社	413千株
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシー	12,224 〃
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド	2,585 〃
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネージメント・リミテッド	2,273 〃
モルガン・スタンレー・アセット・マネージメント投信株式会社	1,819 〃
モルガン・スタンレー・セキュリティーズ・リミテッド	1,731 〃
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネージメント・インク	1,307 〃

- 4 野村證券株式会社及びその共同保有者は、平成22年10月7日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）によると、平成22年9月30日現在で31,970千株（新株予約権付社債券保有による保有潜在株式数17,527千株を含む）を所有しています。当該報告書におけるそれぞれの会社の所有株式数は以下のとおりですが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況に含めていません。

野村證券株式会社	8,319千株
野村アセットマネジメント株式会社	14,284 "
NOMURA INTERNATIONAL PLC	7,812 "
Nomura Principal Investments Asia Limited	1,489 "
Nomura Capital Markets plc	65 "

- 5 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)が所有する当社株式は、信託業務に係る株式です。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式	9,500	—
	(相互保有株式) 普通株式	147,200	—
完全議決権株式（その他）	普通株式	560,758,300	5,607,583
単元未満株式	普通株式	132,304	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	561,047,304	—	—
総株主の議決権	—	5,607,583	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、1,100株(議決権11個)含まれています。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式38株及び浜名部品工業株式会社(議決権に対する所有割合35.7%)所有の株式48株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スズキ株式会社	静岡県浜松市南区高塚町 300番地	9,500	—	9,500	0.00
(相互保有株式) 浜名部品工業株式会社	静岡県湖西市鷺津 933番地の1	147,200	—	147,200	0.03
計	—	156,700	—	156,700	0.03

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,138	1,975	1,950	1,900	1,871	1,864
最低(円)	1,910	1,716	1,727	1,727	1,576	1,669

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりです。

### (1) 取締役及び監査役の状況

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役 (代表取締役)	東京駐在	専務取締役 (代表取締役)	東京駐在 兼 東京支店長	廣澤孝夫	平成22年8月1日

### (2) 専務役員・常務役員の状況

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務役員	東京支店長	常務役員	管理本部 副本部長 (広報・人事・総務・法務 ・塾担当)	彌吉正文	平成22年8月1日
常務役員	管理本部 副本部長 (広報・人事・総務・法務 ・塾担当) 兼 人事部長	常務役員	人事部長	内田博康	
常務役員	品質管理本部 副本部長 (電動車企画・開発 ・技術管理担当) 兼 四輪技術本部 副本部長 (EV担当) 兼 二輪技術本部 副本部長 (電動二輪車担当) 兼 船外機技術部 電動船外機担当	常務役員	品質管理本部 副本部長 (開発・技術管理担当)	青山市三	平成22年10月1日



## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清明監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	177,215	147,394
受取手形及び売掛金	※2 215,334	※2 248,565
有価証券	617,377	602,388
商品及び製品	178,151	172,322
仕掛品	20,097	19,380
原材料及び貯蔵品	44,190	44,492
その他	198,902	248,491
貸倒引当金	△3,829	△3,698
流動資産合計	1,447,439	1,479,336
固定資産		
有形固定資産	※1 535,051	※1 565,853
無形固定資産	4,246	2,824
投資その他の資産		
投資有価証券	157,723	152,080
その他	170,880	182,435
貸倒引当金	△927	△1,002
投資損失引当金	△197	△214
投資その他の資産合計	327,478	333,299
固定資産合計	866,777	901,977
資産合計	2,314,216	2,381,314
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	369,614	391,874
短期借入金	233,093	260,937
未払法人税等	29,917	13,129
製品保証引当金	57,727	60,715
その他	209,429	207,258
流動負債合計	899,782	933,915
固定負債		
新株予約権付社債	149,975	149,975
長期借入金	117,460	136,104
退職給付引当金	38,010	39,337
その他の引当金	8,131	8,565
その他	22,079	23,658
固定負債合計	335,657	357,641
負債合計	1,235,439	1,291,556

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	138,014	134,803
資本剰余金	144,364	141,153
利益剰余金	776,867	750,357
自己株式	△63	△61
株主資本合計	1,059,183	1,026,251
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,279	16,546
繰延ヘッジ損益	1,902	910
為替換算調整勘定	△126,967	△91,725
評価・換算差額等合計	△111,785	△74,268
少数株主持分	131,379	137,774
純資産合計	1,078,777	1,089,757
負債純資産合計	2,314,216	2,381,314

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,181,559	1,318,760
売上原価	912,130	993,460
売上総利益	269,428	325,299
販売費及び一般管理費	※1 237,585	※1 256,485
営業利益	31,842	68,814
営業外収益		
受取利息	8,362	6,847
受取配当金	862	1,241
持分法による投資利益	—	1,159
その他	6,865	8,085
営業外収益合計	16,090	17,333
営業外費用		
支払利息	4,367	2,798
有価証券評価損	—	5,310
持分法による投資損失	180	—
その他	4,307	3,102
営業外費用合計	8,855	11,211
経常利益	39,078	74,936
特別利益		
固定資産売却益	241	198
投資有価証券売却益	—	364
特別利益合計	241	563
特別損失		
固定資産売却損	229	211
投資有価証券売却損	—	2
減損損失	0	1,579
特別損失合計	229	1,793
税金等調整前四半期純利益	39,090	73,707
法人税等	※2 16,154	※2 33,202
少数株主損益調整前四半期純利益	—	40,504
少数株主利益	10,420	10,093
四半期純利益	12,514	30,411

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	604,416	662,477
売上原価	466,410	493,291
売上総利益	138,006	169,186
販売費及び一般管理費	※1 113,024	※1 132,320
営業利益	24,981	36,866
営業外収益		
受取利息	3,046	3,835
受取配当金	82	130
持分法による投資利益	612	887
為替差益	—	3,923
その他	3,325	2,612
営業外収益合計	7,066	11,389
営業外費用		
支払利息	2,227	1,453
為替差損	1,428	—
その他	1,883	2,475
営業外費用合計	5,539	3,928
経常利益	26,508	44,326
特別利益		
固定資産売却益	146	61
特別利益合計	146	61
特別損失		
固定資産売却損	115	125
減損損失	0	1,579
特別損失合計	116	1,705
税金等調整前四半期純利益	26,539	42,683
法人税等	※2 11,249	※2 21,883
少数株主損益調整前四半期純利益	—	20,799
少数株主利益	4,913	5,544
四半期純利益	10,376	15,255

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	39,090	73,707
減価償却費	58,054	62,461
減損損失	0	1,579
受取利息及び受取配当金	△9,225	△8,088
支払利息	4,367	2,798
持分法による投資損益 (△は益)	180	△1,159
有価証券評価損益 (△は益)	—	5,310
売上債権の増減額 (△は増加)	30,958	24,714
たな卸資産の増減額 (△は増加)	69,817	△19,903
仕入債務の増減額 (△は減少)	△61,365	△12,846
未払費用の増減額 (△は減少)	△18,358	18,176
その他	42,860	26,896
小計	156,379	173,646
利息及び配当金の受取額	8,679	7,140
利息の支払額	△3,241	△2,469
法人税等の支払額	△5,335	△12,278
営業活動によるキャッシュ・フロー	156,481	166,038
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△13,018	△36,152
定期預金の払戻による収入	25,006	16,192
有価証券の取得による支出	△14,069	△243,746
有価証券の売却による収入	2,793	214,670
有形固定資産の取得による支出	△70,995	△46,169
有形固定資産の売却による収入	1,768	951
無形固定資産の取得による支出	△226	△1,699
投資有価証券の取得による支出	△200	△19,426
その他	△608	8,562
投資活動によるキャッシュ・フロー	△69,549	△106,816
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△70,968	△33,223
長期借入れによる収入	62,905	14,889
長期借入金の返済による支出	△3,639	△23,926
株式の発行による収入	—	6,423
配当金の支払額	△3,469	△3,899
少数株主への配当金の支払額	△1,109	△1,675
その他	19	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,262	△41,414
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,476	△15,879
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	68,193	1,927
現金及び現金同等物の期首残高	427,797	583,456
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 495,990	※1 585,384

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間において、Maruti Insurance Broker Limitedは新たに設立したため、連結の範囲に含めています。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 139社</p>
2 持分法の適用に関する事項の変更	<p>持分法適用関連会社</p> <p>① 持分法適用関連会社の変更 第1四半期連結会計期間において、Inergy Automotive Systems Manufacturing India Private Limitedは新たに設立したため、持分法の適用範囲に含めています。</p> <p>② 変更後の持分法適用関連会社の数 36社</p>
3 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しています。 これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。 これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しています。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

採用した簡便な会計処理のうち、重要なものはありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。なお、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括し法人税等として表示しています。



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,340,074百万円</p> <p>※2 輸出手形割引高 363百万円</p> <p>3 偶発債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。</p> <p>PT. Suzuki Finance Indonesia 4,462百万円 Suzuki International Europe G. m. b. H. の販売店 751 〃 浜松ケーブルテレビ(株) 882 〃 その他 480 〃</p> <hr/> <p>計 6,576百万円</p> <p>4 当社は効率的な資金調達を行うため、取引銀行5行とコミットメント契約を締結しています。 当第2四半期連結会計期間末におけるコミットメント契約に係る借入未実行残高は、次のとおりです。</p> <p>コミットメント契約の総額 155,000百万円 借入実行残高 —</p> <hr/> <p>差引額 155,000百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,315,414百万円</p> <p>※2 輸出手形割引高 318百万円</p> <p>3 偶発債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。</p> <p>PT. Suzuki Finance Indonesia 4,491百万円 Suzuki International Europe G. m. b. H. の販売店 1,138 〃 浜松ケーブルテレビ(株) 1,006 〃 その他 361 〃</p> <hr/> <p>計 6,997百万円</p> <p>4 当社は効率的な資金調達を行うため、取引銀行5行とコミットメント契約を締結しています。 当連結会計年度末におけるコミットメント契約に係る借入未実行残高は、次のとおりです。</p> <p>コミットメント契約の総額 155,000百万円 借入実行残高 —</p> <hr/> <p>差引額 155,000百万円</p>

## (四半期連結損益計算書関係)

## 第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 発送費 26,256百万円 広告宣伝費 27,606 〃 販売奨励費 24,923 〃 販売促進費 23,546 〃 賃金給料 31,573 〃 減価償却費 9,163 〃 退職給付費用 1,852 〃 リサイクル引当金繰入額 16 〃 製品保証引当金繰入額 2,493 〃 研究開発費 44,290 〃	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 発送費 29,373百万円 広告宣伝費 23,355 〃 販売奨励費 29,492 〃 販売促進費 25,471 〃 賃金給料 31,660 〃 減価償却費 7,824 〃 貸倒引当金繰入額 411 〃 退職給付費用 1,910 〃 リサイクル引当金繰入額 15 〃 製品保証引当金繰入額 7,016 〃 研究開発費 50,435 〃
※2 当第2四半期連結累計期間における税金費用については、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括し法人税等として表示しています。	※2 同左

## 第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 発送費 12,746百万円 広告宣伝費 11,459 〃 販売奨励費 13,313 〃 販売促進費 10,205 〃 賃金給料 15,512 〃 減価償却費 4,038 〃 退職給付費用 741 〃 リサイクル引当金繰入額 7 〃 製品保証引当金繰入額 54 〃 研究開発費 24,809 〃	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 発送費 14,532百万円 広告宣伝費 9,295 〃 販売奨励費 18,296 〃 販売促進費 17,449 〃 賃金給料 15,403 〃 減価償却費 3,641 〃 貸倒引当金繰入額 201 〃 退職給付費用 934 〃 リサイクル引当金繰入額 8 〃 製品保証引当金繰入額 1,248 〃 研究開発費 28,619 〃
※2 当第2四半期連結会計期間における税金費用については、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括し法人税等として表示しています。	※2 同左

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定 153,943百万円	現金及び預金勘定 177,215百万円
有価証券勘定 392,883 "	有価証券勘定 617,377 "
計 546,827百万円	計 794,592百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta$ 36,732 "	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta$ 27,855 "
取得日から満期日までの期間が 3ヶ月を超える有価証券 $\Delta$ 14,104 "	取得日から満期日までの期間が 3ヶ月を超える有価証券 $\Delta$ 181,352 "
現金及び現金同等物 495,990百万円	現金及び現金同等物 585,384百万円

## (株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日  
至 平成22年9月30日)

## 1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 561,047,304株

## 2 自己株式の種類及び総数

普通株式 74,046株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,901	7.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

## (2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	3,366	6.00	平成22年9月30日	平成22年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	二輪車 (百万円)	四輪車 (百万円)	特機等 (百万円)	金融 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	61,664	524,708	10,566	7,475	604,416	—	604,416
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	12,921	26	15,747	28,695	(28,695)	—
計	61,664	537,629	10,593	23,222	633,111	(28,695)	604,416
営業利益 又は営業損失(△)	△2,647	24,431	2,502	1,120	25,407	(426)	24,981

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	二輪車 (百万円)	四輪車 (百万円)	特機等 (百万円)	金融 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	142,542	1,002,454	21,681	14,880	1,181,559	—	1,181,559
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	25,313	65	23,365	48,744	(48,744)	—
計	142,542	1,027,767	21,747	38,246	1,230,303	(48,744)	1,181,559
営業利益 又は営業損失(△)	△5,529	32,288	2,874	2,057	31,691	151	31,842

- (注) 1 事業の区分は、市場及び販売方法の類似性に内部管理上採用している区分を加味した方法によっています。  
2 各事業区分の主要製品及びサービス

事業区分	主要製品及びサービス
二輪車	小型二輪自動車、軽二輪自動車、原動機付自転車、バギー
四輪車	軽自動車、小型自動車、普通自動車
特機等	船外機、雪上車用等エンジン、電動車両、住宅
金融	販売金融等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	270,818	111,395	31,317	174,874	16,010	604,416	—	604,416
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	80,112	1,947	441	10,953	0	93,455	(93,455)	—
計	350,931	113,343	31,758	185,827	16,010	697,871	(93,455)	604,416
営業利益 又は営業損失(△)	10,898	1,742	△4,747	14,244	147	22,285	2,696	24,981

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	510,773	218,223	77,964	344,447	30,151	1,181,559	—	1,181,559
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	171,140	4,446	909	18,643	0	195,140	(195,140)	—
計	681,913	222,669	78,873	363,091	30,151	1,376,699	(195,140)	1,181,559
営業利益 又は営業損失(△)	8,866	3,558	△8,906	25,452	509	29,480	2,362	31,842

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧 州 ……ハンガリー、英国、ドイツ
- (2) 北 米 ……米国、カナダ
- (3) ア ジ ア ……インド、インドネシア、パキスタン
- (4) その他の地域 ……オーストラリア、コロンビア

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	欧州	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	117,307	34,377	186,089	34,716	372,491
II 連結売上高(百万円)					604,416
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.4	5.7	30.8	5.7	61.6

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	欧州	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	229,895	82,768	363,419	66,096	742,179
II 連結売上高(百万円)					1,181,559
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.5	7.0	30.8	5.6	62.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧州 ……ハンガリー、英国、ドイツ
- (2) 北米 ……米国、カナダ
- (3) アジア ……インド、インドネシア、中国
- (4) その他の地域 ……オーストラリア、コロンビア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

## 【セグメント情報】

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、経営組織の形態と製品及びサービスの特性に基づいて、「二輪車」「四輪車」「特機等」「金融」の4つを報告セグメントとしています。

各セグメントの主要製品及びサービスは以下のとおりです。

セグメント	主要製品及びサービス
二輪車	二輪車、バギー
四輪車	軽自動車、小型自動車、普通自動車
特機等	船外機、雪上車用等エンジン、電動車両、住宅
金融	販売金融等

### 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
	二輪車	四輪車	特機等	金融	計		
売上高							
外部顧客への売上高	131,188	1,150,043	24,179	13,350	1,318,760	—	1,318,760
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	18,452	46	15,910	34,410	(34,410)	—
計	131,188	1,168,496	24,225	29,261	1,353,171	(34,410)	1,318,760
セグメント利益又は損失(△) (注)2	△4,144	68,379	3,656	1,494	69,385	(570)	68,814

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
	二輪車	四輪車	特機等	金融	計		
売上高							
外部顧客への売上高	61,369	582,870	11,496	6,741	662,477	—	662,477
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	9,696	22	10,302	20,020	(20,020)	—
計	61,369	592,566	11,518	17,043	682,498	(20,020)	662,477
セグメント利益又は損失(△) (注)2	△2,361	36,350	1,964	818	36,772	93	36,866

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去です。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書における営業利益です。

### 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

「四輪車」セグメントにおいて、営業拠点における資産グループ等のうち、時価が著しく下落した資産グループ等の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結会計期間において1,579百万円です。

（のれんの金額の重要な変動）

重要な変動はありません。

（重要な負ののれん発生益）

重要な負ののれんの発生益はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。



(参考情報)

参考情報として、所在地別の業績を以下のとおり開示します。

所在地別の業績

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	621,793	162,416	43,939	451,460	39,151	1,318,760	—	1,318,760
(2) 所在地間の内部売上高 又は振替高	191,613	3,056	1,604	12,207	0	208,482	(208,482)	—
計	813,406	165,473	45,543	463,667	39,151	1,527,243	(208,482)	1,318,760
営業利益 又は営業損失(△)	36,653	1,799	△2,075	24,502	2,200	63,081	5,733	68,814

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	320,092	78,841	18,599	225,288	19,655	662,477	—	662,477
(2) 所在地間の内部売上高 又は振替高	94,099	200	801	4,927	0	100,029	(100,029)	—
計	414,192	79,041	19,401	230,215	19,655	762,506	(100,029)	662,477
営業利益 又は営業損失(△)	20,841	△2,179	△1,115	12,975	1,178	31,699	5,166	36,866

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,688円85銭	1株当たり純資産額 1,708円16銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,078,777	1,089,757
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (うち少数株主持分)	131,379 (131,379)	137,774 (137,774)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末) の純資産額(百万円)	947,397	951,983
普通株式の発行済株式数(千株)	561,047	557,387
普通株式の自己株式数(千株)	74	73
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計 期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	560,973	557,314

## 2 1株当たり四半期純利益金額等

## 第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 28円79銭	1株当たり四半期純利益金額 54円36銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 25円12銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 49円95銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益金額(百万円)	12,514	30,411
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	12,514	30,411
普通株式の期中平均株式数(千株)	434,634	559,404
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円) (うち社債管理手数料(税額相当額控除後))	10 (10)	9 (9)
普通株式増加数(千株) (うち新株予約権付社債) (うち転換社債)	63,910 (49,107) (14,802)	49,647 (49,647) (—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

## 第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 23円87銭	1株当たり四半期純利益金額 27円19銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 20円82銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 24円99銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益金額(百万円)	10,376	15,255
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	10,376	15,255
普通株式の期中平均株式数(千株)	434,633	560,973
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	5	4
(うち社債管理手数料(税額相当額控除後))	(5)	(4)
普通株式増加数(千株)	63,909	49,657
(うち新株予約権付社債)	(49,107)	(49,657)
(うち転換社債)	(14,802)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成22年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- ① 中間配当による配当金の総額……………3,366,226,596円
- ② 1株当たりの金額……………6円00銭
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成22年11月30日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

スズキ株式会社  
取締役会 御中

清明監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 今 村 了 印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 岩 間 昭 印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスズキ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スズキ株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

スズキ株式会社  
取締役会 御中

清明監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 今 村 了 印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 岩 間 昭 印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスズキ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スズキ株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。